

# 大都市圏の経済成長における 製造業の果たした役割

森尾 淳<sup>1</sup>・中塚 高士<sup>2</sup>

<sup>1</sup>正会員 一般財団法人計量計画研究所（〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町2-9）  
E-mail:jmorio@ibs.or.jp

<sup>2</sup>非会員 一般財団法人計量計画研究所（〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町2-9）  
E-mail:tnakatsuka@ibs.or.jp

戦後、東京圏、大阪圏、名古屋圏等を中心とした太平洋ベルト地帯の製造業がわが国の経済成長を牽引することにより高度経済成長期を迎え、三大都市圏に人口、産業、社会資本が集中した。このため、工場等制限法及び工業再配置法が制定され、工場等の三大都市圏への過度な集中の抑制と地方への立地の誘導が行われてきた。本稿では、高度経済成長期以降の三大都市圏の東京圏、大阪圏、名古屋圏における産業構造の変化を、工場等制限法の影響を大きく受けたと考えられる製造業及び、第3次産業に着目して分析し、東京圏において、製造業からサービス業にシフトしていることを確認するとともに、今後の三大都市圏の産業構造の方向性について考察する。

**Key Words :** metropolitan areas, economic growth, industrial structure, manufacturing, service industry

## 1. はじめに

戦後、東京圏、大阪圏、名古屋圏等を中心とした太平洋ベルト地帯の製造業がわが国の経済成長を牽引することにより高度経済成長期を迎え、三大都市圏に人口、産業、社会資本が集中した。このため、工場等制限法（「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」、 「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」）、及び工業再配置法が制定され、その他の計画等とあわせて、工場等の三大都市圏への過度な集中の抑制と地方への立地の誘導が行われてきた。

工場等制限法は、既存工場の操業に言及するものではなかったが、既存工場の規模拡大、設備更新の必要性から、三大都市圏の郊外部や地方圏へ転出したと指摘されている<sup>1)</sup>。また、東京圏ほどの本社機能の集積を持たなかった大阪圏は、製造業に対する依存が東京圏より高く<sup>2)</sup>、工業等制限法の影響を大きく受け、製造業に代わる産業が興るなどの産業構造の転換ができず、経済の地盤沈下は著しかったと指摘されている<sup>3)</sup>。

わが国は、既に人口減少期に入っているが、東京圏への人口流入は依然として継続している。しかし、今後、三大都市圏においても本格的な人口減少期を迎える。わが国の経済成長や国際競争力を維持する成長のエンジンとして三大都市圏の役割は大きく、三大都市圏の産業構造について議論することが重要である。

本稿では、高度経済成長期以降の三大都市圏の東京圏、大阪圏、名古屋圏における産業構造の変化を、工場等制限法の影響を大きく受けたと考えられる製造業及び、第3次産業に着目して分析し、東京圏、大阪圏、名古屋圏の差異を明らかにするとともに、今後の三大都市圏の産業構造の方向性について考察する。

## 2. 分析方法

地域別の産業構造を把握するために、国勢調査の従業地別就業者数（以下、従業者数とする）産業別に把握して分析するとともに、工業統計調査の付加価値額、製造品出荷額等、県民経済計算の産業別総生産等を活用して分析する。工場等制限法による影響を分析する観点から、1960年から2010年までの50年間を対象とし、国勢調査が実施されている5年度毎に分析する。三大都市圏を、東京圏、大阪圏、名古屋圏とし、三大都市圏以外の地域を地方圏とする。

表-1 本稿における地域区分

地域区分		中心	その他府県
三大都市圏	東京圏	東京都	埼玉県、千葉県、神奈川県
	大阪圏	大阪府	滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県
	名古屋圏	愛知県	岐阜県、三重県
地方圏		その他の道府県	

### 3. 三大都市圏の製造業の動向

#### (1) 製造業従業者数の動向

わが国の産業構造として、国勢調査に基づく産業別従業者数の推移を示す(図-1)。就業者の総数は、石油ショックを経験した1970年から1975年で横ばい傾向にあるが、1995年まで増加し、2000年以降減少傾向にある。産業別には、第1次産業は一貫して減少し、第3次産業は2005年まで一貫して増加している。地域別の従業者数(図-2)をみると、三大都市圏への集中が進み、1985年から1990年の間に、三大都市圏の従業者数が地方圏を上回った。製造業に着目して、地域別の製造業の従業者数(図-3)をみると、高度経済成長期の1960年から1970年には、三大都市圏、地方圏ともに増加傾向にある。石油ショックを経験した1970年以降、三大都市圏では1980年まで減少、1980年から1990年まで増加し、地方圏では1990年まで継続して増加している。1995年以降は三大都市圏、地方圏ともに製造業の従業者数は減少傾向にある。

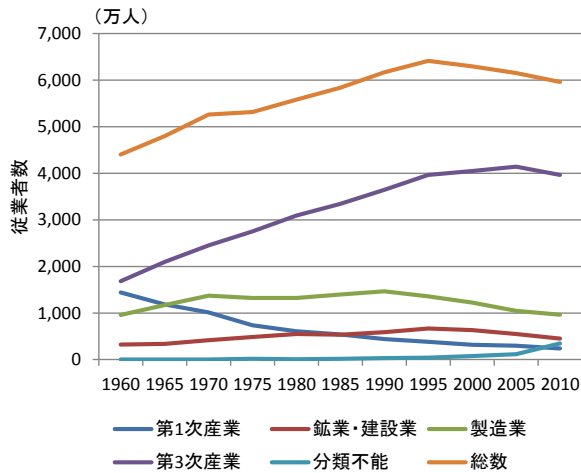


図-1 わが国の産業別従業者数の推移  
(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

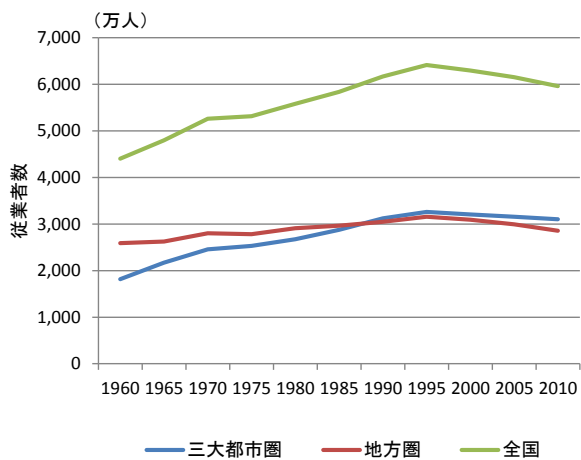


図-2 地域別従業者数の推移  
(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

海外事業活動基本調査及び法人企業統計調査から算出された製造業の海外生産比率(図-5)をみると、1985年以降、円高の影響等により、海外生産比率が継続的に増加する傾向にあり、このことが1990年以降の製造業の従業者数の減少傾向に影響しているものと考えられる。

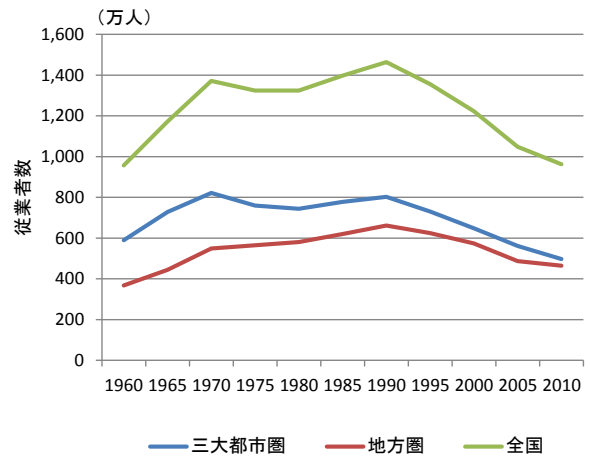


図-3 地域別製造業従業者数の推移  
(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

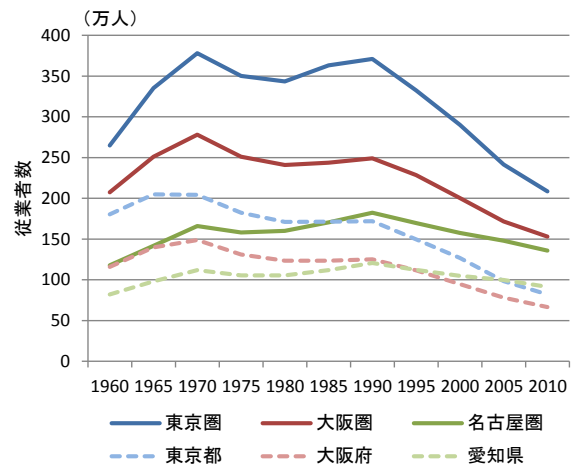


図-4 大都市圏の製造業従業者数の推移  
(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

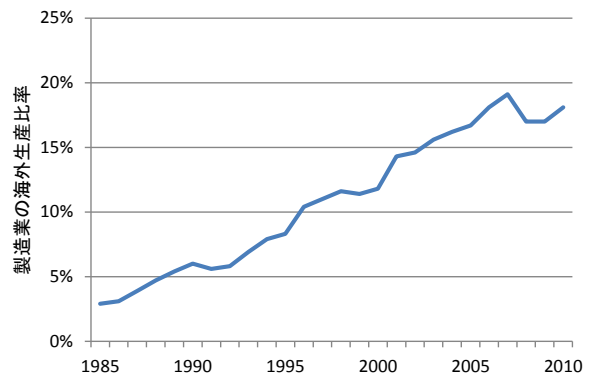


図-5 製造業の海外生産比率の推移  
(資料) 内閣府資料に基づき作成<sup>5)</sup>

三大都市圏を東京圏、大阪圏、名古屋圏に分けると(図-4)、東京圏、大阪圏では、都市圏中心に当たる東京都、大阪府の製造業の従業者数が継続的に減少傾向にあり、愛知県が1975年から1990年まで微増傾向であることと異なる。工場等制限法等の影響により工場建築着工の東京圏、大阪圏のシェアは、1960年半ば以降急激に低下したと指摘してされており、この指摘とも符合する<sup>2)</sup>。

## (2) 製造品出荷額・付加価値額・総生産の動向

工業統計調査に基づき、製造品出荷額、付加価値額について確認する(図-6、図-7)。公表資料の都合から、1965年から1980年は全事業所、その他の調査年は4人以上事業所を対象とする。製造品出荷額、付加価値額の対全国シェアをみると、1970年以降、地方圏のシェアが増大し、東京圏、大阪圏のシェアは徐々に低下しており、東京都、大阪府のシェアは、1980年に10%を割り込んだ。一方、工場等制限法の規制がなかった名古屋圏のシェアは継続的に増加し、製造品出荷額は1990年に、付加価値額は2005年に15%を超えた。

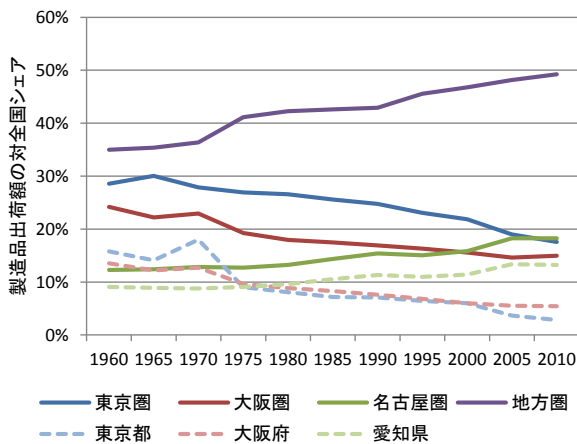


図-6 製造品出荷額の対全国シェア  
(資料) 工業統計調査各年に基づき作成<sup>6)</sup>

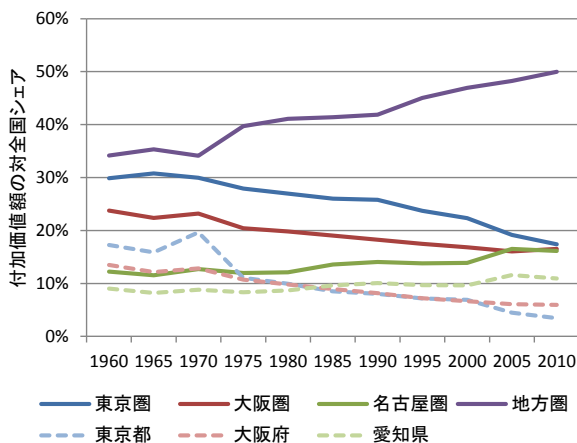


図-7 製造業の付加価値額の対全国シェア  
(資料) 工業統計調査各年に基づき作成<sup>6)</sup>

製造業の従業者1人当たりの付加価値額の対全国比(図-8)をみると、大阪圏は1970年以降、東京圏も1995年以降に低下傾向にあるが、2010年においても1.0を超えている。名古屋圏は、景気の波の影響はあるものの徐々に増加している。地方圏は、1970年以降継続的に増加傾向にあるが、2010年においても全国比1.0を下回る。

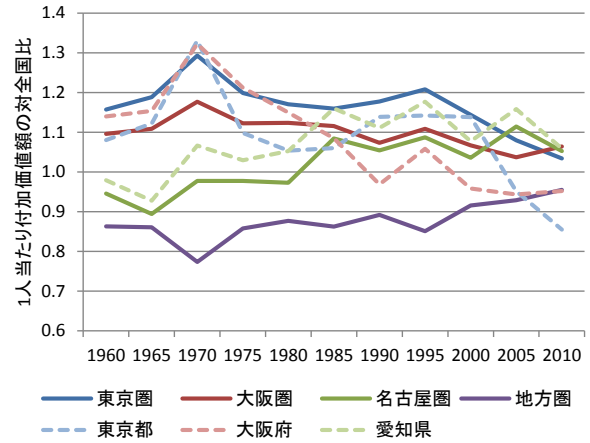


図-8 製造業の従業者1人当たり付加価値額の対全国比  
(資料) 工業統計調査各年に基づき作成<sup>6)</sup>

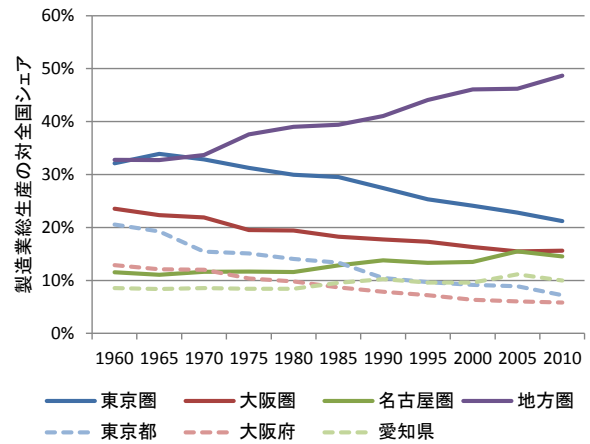


図-9 製造業総生産の対全国シェア  
(資料) 県民経済計算各年に基づき作成<sup>7)</sup>

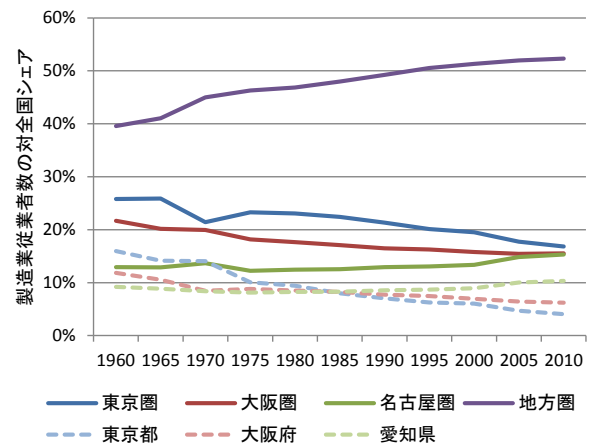


図-10 製造業従業者数の対全国シェア  
(資料) 工業統計調査各年に基づき作成<sup>6)</sup>

工場等制限法の影響を大きく受けた東京都、大阪府をみると、大阪府では継続的に低下傾向にあり、1990年に一旦1.0を下回った。東京圏、大阪圏の製造業は、工場等制限法の影響により、中心部の工場立地に制約があったものの、周辺県への立地、付加価値の高い業種の立地により、一定の役割を果たしていたものと考えられる。

また、製造品出荷額、付加価値額の対全国シェアと県民経済計算の製造業総生産の対全国シェアを比較すると、製造業総生産の東京圏のシェアが高い。県民経済計算が、本社等の管理機能を含めた経済活動を対象としていることを勘案すると、東京圏では製造業の管理機能が一定程度機能していると推察される。

#### 4. 三大都市圏の第3次産業の動向

##### (1) 第3次産業従業者数の動向

三大都市圏の中心都府県の産業別従業者数の増減（図-11）をみると、工場等制限法の影響を受けた東京都、大阪府では、製造業従業者数の減少した1970年から1980年の間では、それを超える勢いで、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の従業者数が増加している。産業別従業者数の増減の寄与度（図-12）をみると、大阪府と比較して、東京都の従業者数の増加率が高く、サービス業の寄与度が大阪府と比較して高い。サービス業へのシフトが、東京都の従業者数の増加に寄与していることがわかる。

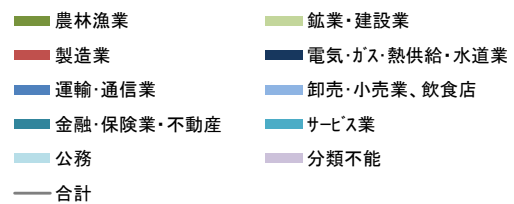
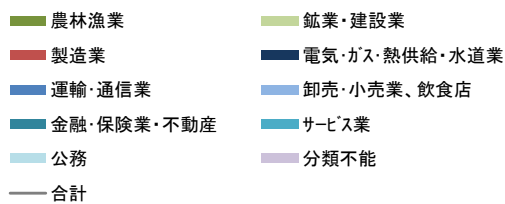
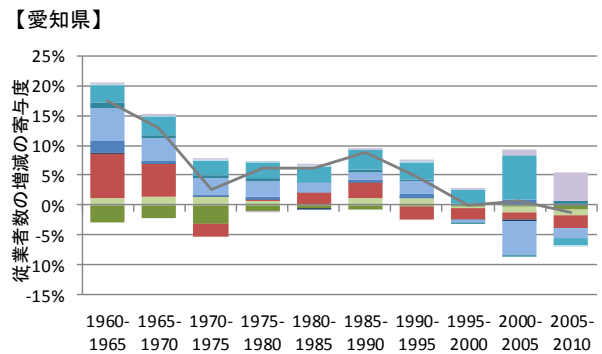
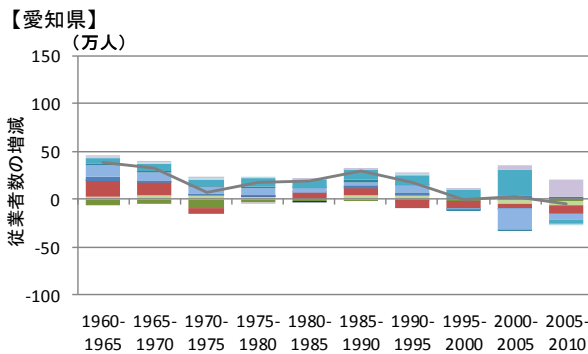
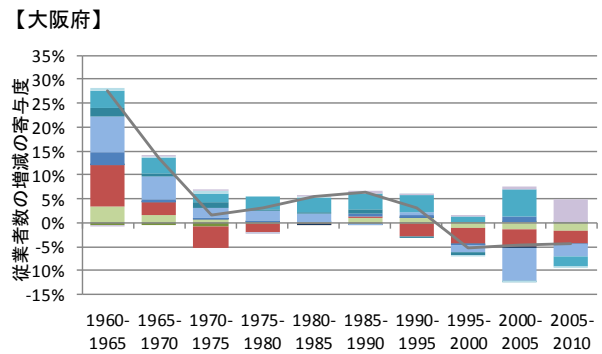
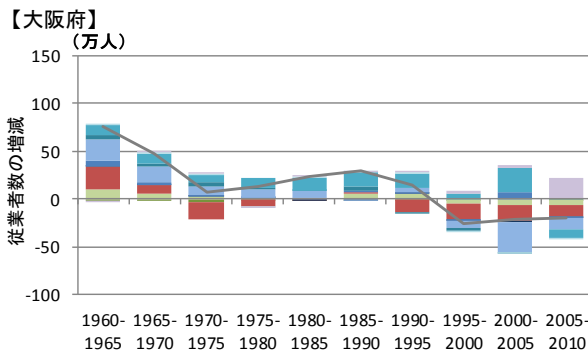
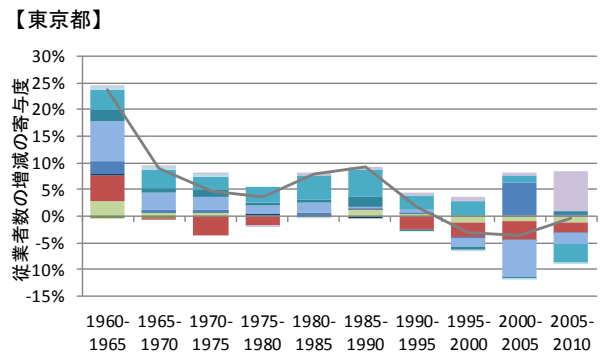
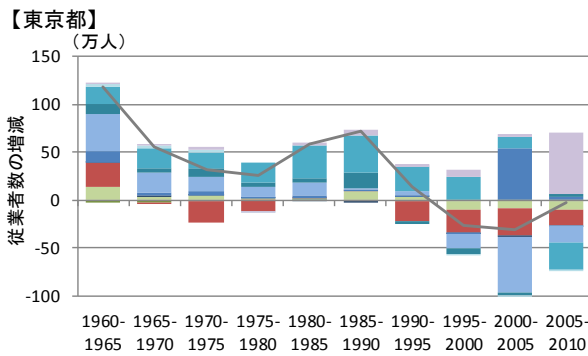


図-11 地域別の産業別従業者数の増減

(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

図-12 地域別の産業別従業者数の増減の寄与度

(資料) 国勢調査各年に基づき作成<sup>4)</sup>

また、東京都は、大阪府、愛知県と異なり、2000年から2005年の間に、情報通信業の影響により運輸・通信業が著しく増加している。なお、この変化には、2007年の産業分類改定による影響も含まれるので注意が必要である。

東京都と大阪府、愛知県の産業構造の違いを確認するために、2001年の事業所・企業統計と2009年の経済センサス（基礎調査）を活用して詳細な従業者数の変化を確認した（図-13、図-14）。東京圏をみると、情報通信業の情報サービス業、その他の事業サービス業の寄与度が高く、大阪府、愛知県と傾向が大きく異なる。

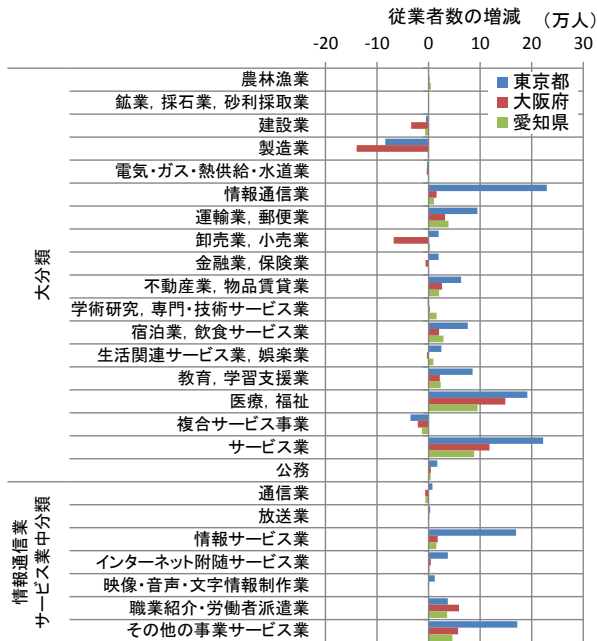


図-13 地域別の産業別従業者数の増減

(資料) 事業所・企業統計調査、経済センサスに基づき作成<sup>8)9)</sup>

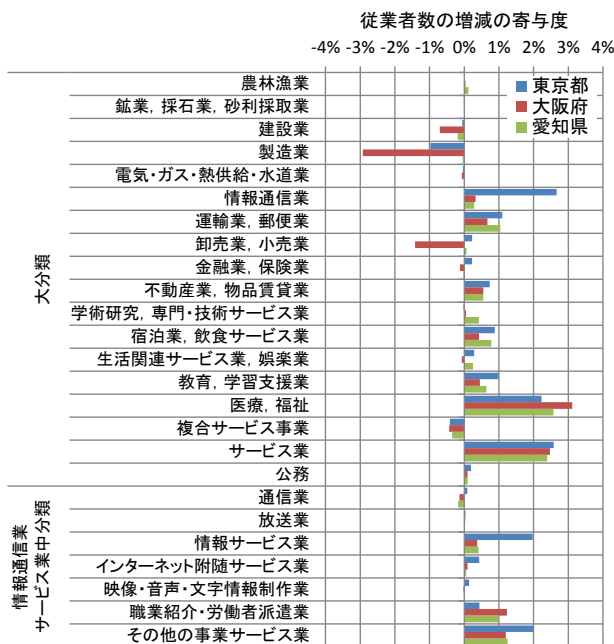


図-14 地域別の産業別従業者数の増減の寄与度

(資料) 事業所・企業統計調査、経済センサスに基づき作成<sup>8)9)</sup>

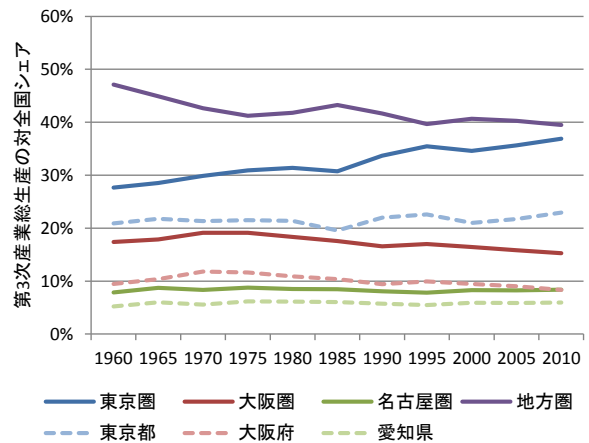


図-15 第3次産業総生産の対全国シェア

(資料) 県民経済計算各年に基づき作成<sup>7)</sup>

## (2) 第3次産業の総生産の動向

県民経済計算に基づき、第3次産業の総生産の対全国シェアをみると（図-15）、三大都市圏では、東京圏は継続的に増加傾向にあり2005年には35%を超え、東京都は、2000年以降増加し、2010年には25%に迫っている。大阪圏は1970年以降緩やかに低下し2010年には15%に達し、名古屋圏はほぼ横ばいである。地方圏では、1960年以降低下傾向にあり2010年には40%を下回っている。

県内総生産に対する比をみると、全国では製造業のシェアが徐々に低下し、1990年以降の低下が顕著である。サービス業は、2005年まで継続的に増加傾向にある。東京都では、製造業のシェアが継続的に低下し、サービス業のシェアは2005年まで継続的に増加しており、1990年には、サービス業の生産額が製造業を超える。大阪府でも、東京都と同様の傾向を示しているが、サービス業が製造業を上回るのは1995年と2000年の間である。愛知県では、製造業のシェアは低下し、サービス業のシェアは増加するものの、各々の動きは緩やかで、サービス業が製造業を超えることはない。その他、近年の傾向をみると、2005年から2010年の間に、全国、東京都、大阪府、愛知県ともに、運輸・通信業のシェアが急増している。特に、東京都の傾向が顕著で約9ポイント増加している。

## 4. おわりに

### (1) 分析のまとめ

本稿では、東京圏、大阪圏を対象に制定された工場等制限法、及び工業再配置法が、三大都市圏の産業構造の変化に与えた影響について、製造業と第3次産業の従業者数、総生産等に注目して分析した。

地方圏では、1990年代に製造業の海外生産比率が高まるまで、製造業の従業者数は増加するとともに、製造品出荷額、付加価値額、製造業総生産の対全国シェアも増加してきた。また、三大都市圏でも工業等制限法の制約

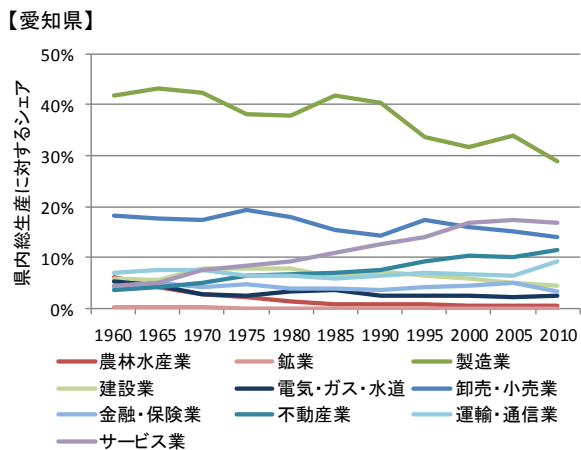
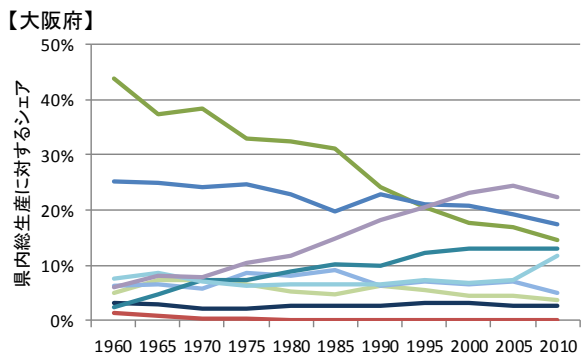
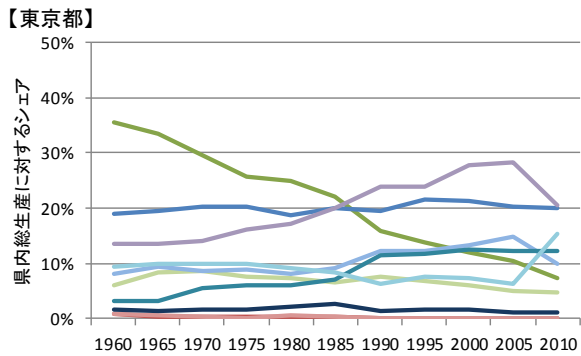
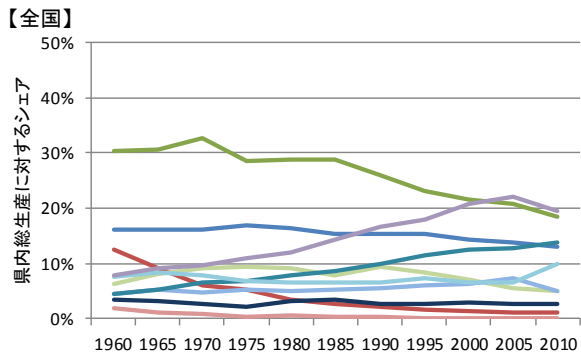


図-13 地域別の県内総生産に対する産業別シェア  
(資料) 県民経済計算各年に基づき作成<sup>7)</sup>

がなかった名古屋圏、愛知県では、1990年代まで製造業の従業者数は増加傾向にあり、2005年まで製造業の付加価値額の対全国シェアは緩やかに増加してきた。

工場等制限法があった東京圏、大阪圏のうち、工場等

制限法の制約が大きかった東京都、大阪府では、1970年以降製造業の従業者数が継続的に減少するとともに、東京都では、従業者数、産業別総生産の変化から製造業からサービス業等の第3次産業へのシフトも確認され、近年、情報通信業、事業サービス業等の増加が顕著であった。一方、大阪府では、東京都と比較すると、第3次産業の従業者数増加に対する寄与度が小さかった。

また、東京圏の製造業は、周辺部への工場等の立地、付加価値額の高い産業の立地、製造業の本社等の立地により、一定の役割を果たしていることが確認された。

## (2) 今後の三大都市圏の産業構造への示唆

1980年代後半以降、円高等の影響により、製造業の生産拠点の海外移転により海外生産比率が高まり、国内の製造業の従業者数は減少してきた。グローバル化の観点から、今後も海外生産比率は高まると想定されている<sup>10)</sup>。しかし、近年、生産拠点の国内回帰を指向する企業も見られている。その理由には、円安による輸出採算性の改善の他に、国内拠点の立地優位性を再評価する例も多いと指摘されており<sup>11)</sup>、国内拠点が、研究開発と生産を一体に行う生産拠点、他の工場に新技術を展開するための「マザー工場」を担うことが想定される。

このような高い技術力が要求される生産拠点は、例えば、大学、研究機関やベンチャー企業等との連携、優秀な人材の獲得の観点から、三大都市圏に立地することも考えられる。一方、地方創生の観点から、地域の大学と産業の連携による研究開発に対する期待も大きい。わが国の国際競争力の維持・向上、地方創生の両者を勘案し、三大都市圏の各種ストックを活用した、付加価値の高い産業構造が構築されることが期待される。

## 参考文献

- 1) 日本立地センター：平成 25 年度地域経済産業活性化対策調査報告書，2014。
- 2) 八田達夫編：都心回帰の経済学，pp.41-84，2006。
- 3) 杉山雅洋，苦瀬博仁，国久莊太郎，毛利雄一編著：先端産業を創りつづける知恵と技，成文堂，2014。
- 4) 総務省統計局：国勢調査各年
- 5) 内閣府：我が国製造業の海外生産比率の推移（長期時系列），2013。
- 6) 経済産業省：工業統計調査各年
- 7) 内閣府：県民経済計算各年
- 8) 総務省統計局：事業所・企業統計調査（平成 13 年）
- 9) 総務省統計局：経済センサス活動調査（平成 21 年）
- 10) 内閣府：平成 26 年度企業行動に関するアンケート調査結果（概要），2015。
- 11) 内閣府：企業の事業拠点選択について，平成26年第 18回経済財政諮問会議資料，2014。
- 12) 国土交通省：第 1 回大都市戦略検討委員会資料，2015。

(2015. 4. 24 受付)